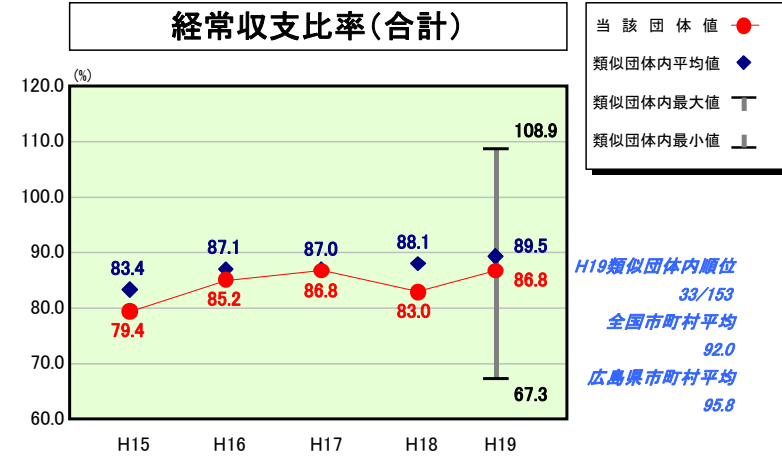


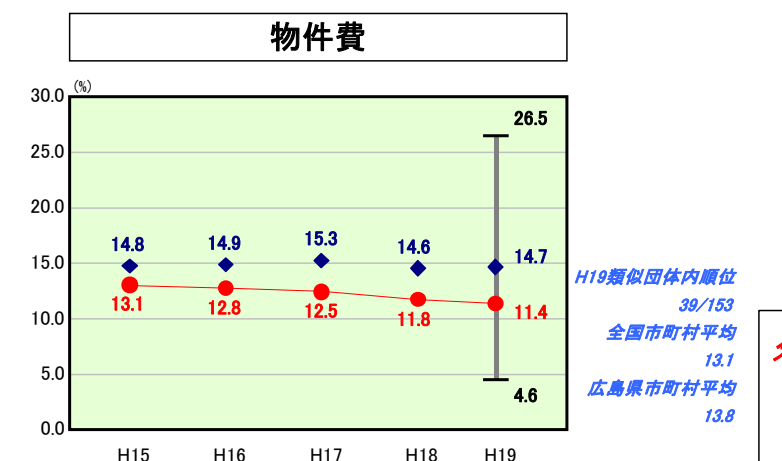
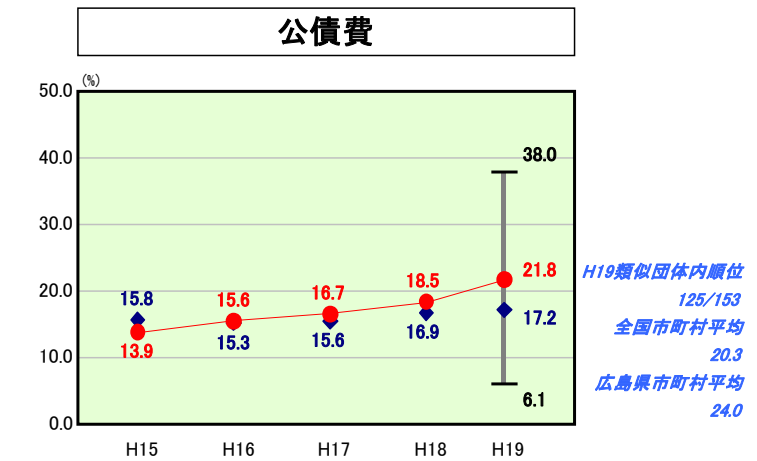
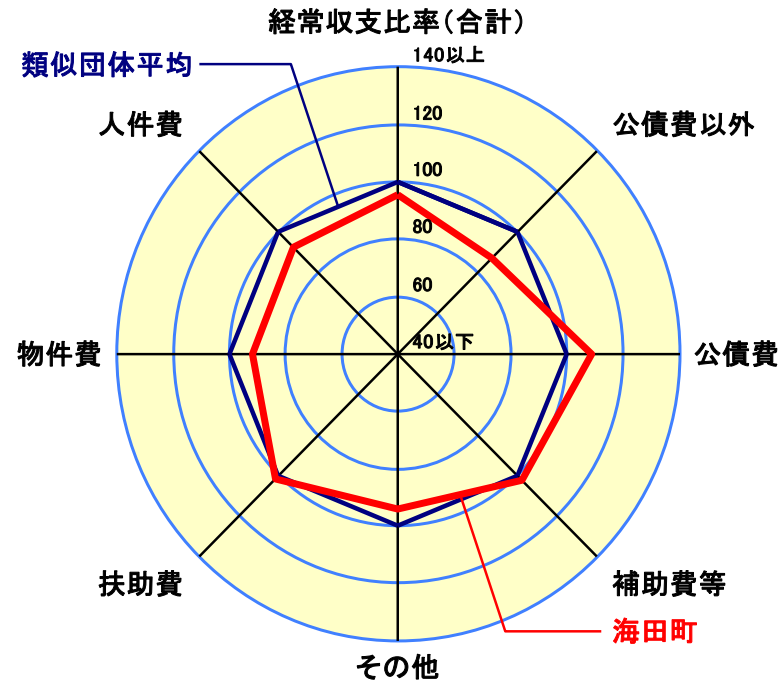
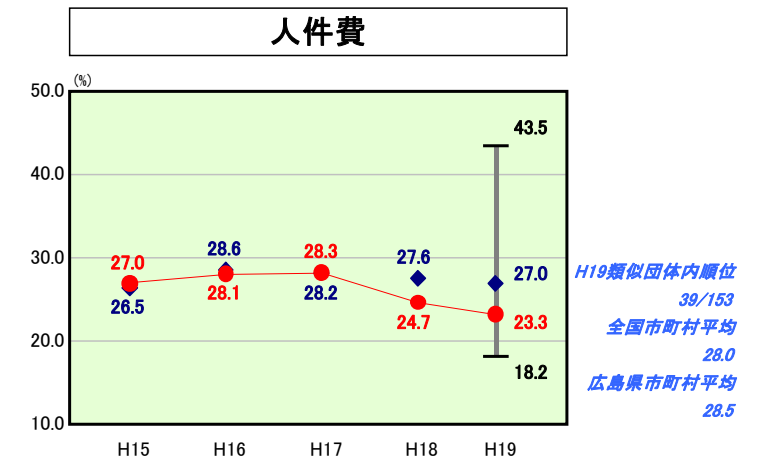
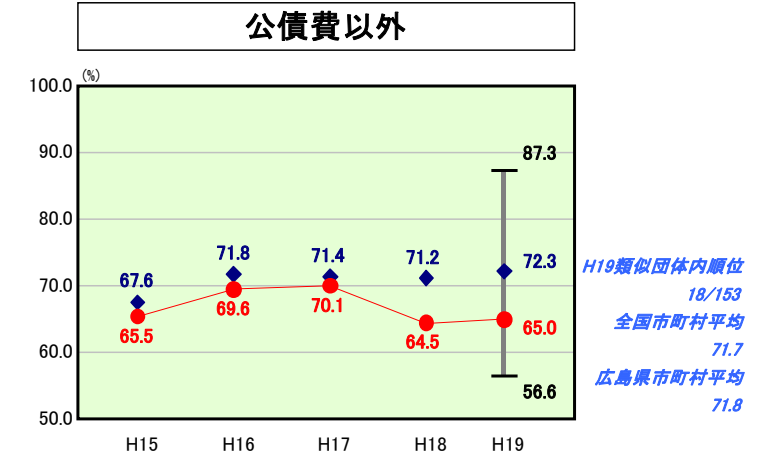
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 海田町

## 経常収支比率の分析



人口	28,052人(H20.3.31現在)
面積	13.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,808,413千円
歳出総額	7,545,890千円
実質収支	248,015千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

給与体系の適性化、退職者補充調整の取組みなどにより、類似団体平均を下回っている。平成21年度からは一般職の給与カットを行うなど、今後も引き続き、人件費の抑制を図っていく。

#### 【物件費】

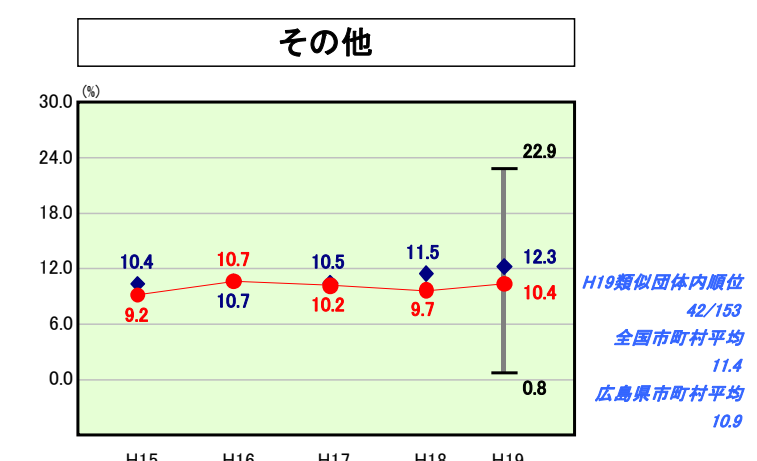
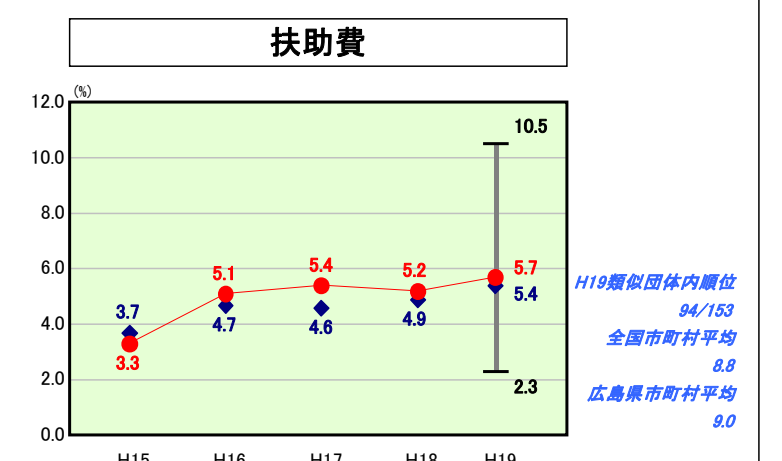
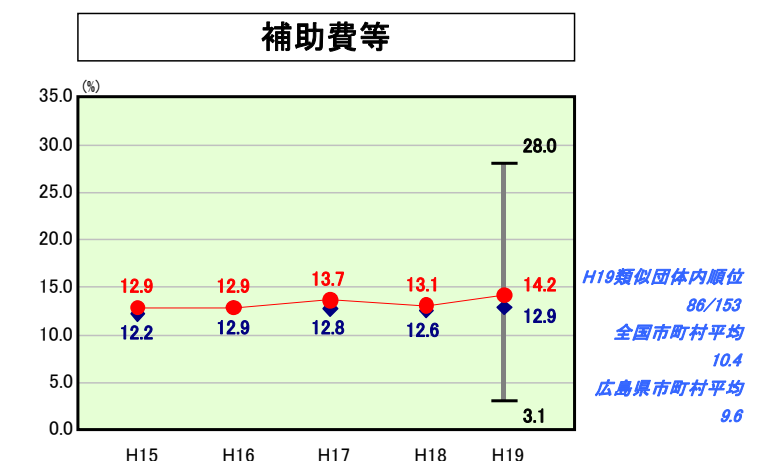
福祉センターや総合公園については指定管理者制度を導入していることによる委託料の増加分はあるものの、内部管理経費の削減や事務事業の見直しなどに取り組むことにより、類似団体平均を下回っている。引き続き、内部管理経費の抑制を図っていく。

#### 【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体より4.6ポイント、全国市町村平均より1.5ポイント上回っており、ここに本町の財政上の課題があるといえる。この主な要因は、平成14年度から16年度にかけて多額の町債を財源に大型事業に取り組んだことから、町債残高が急増し、それに伴い公債費負担も増加したことによるものである。公債費負担をどれほど低減化できるかが、今後の財政健全化の鍵となることから、新発債の抑制や繰上償還等によりプライマリーバランスの黒字化を保ち、町債残高の縮減を図っているところであるが、公債費はしばらく高止まりとなる見込みである。

#### 【補助費等】

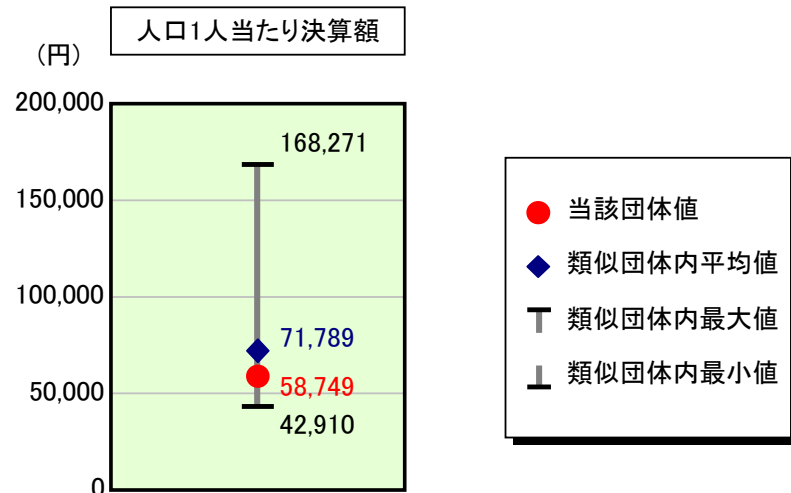
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.3ポイント、全国市町村平均より3.8ポイント高くなっている。主な要因としては、常備消防業務の広島市委託金やごみ・し尿処理業務の一部事務組合負担金によるものである。各種団体に対する補助金については、行政改革実施計画に基づく段階的削減を着実に進めているところである。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 海田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

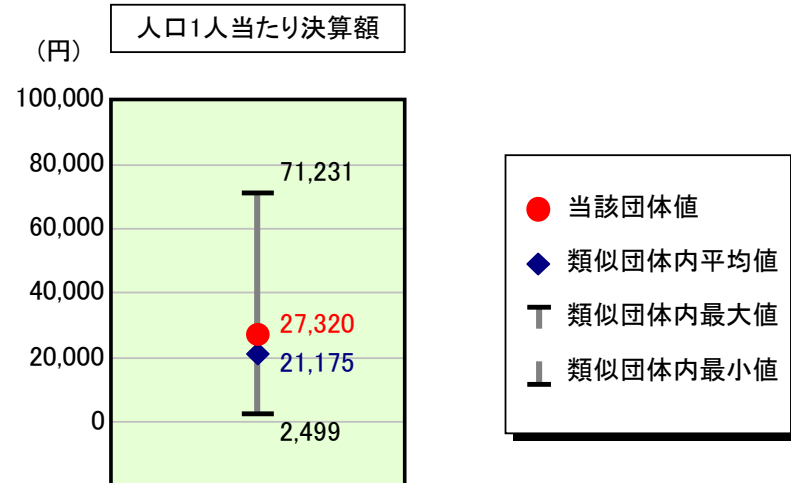
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,542,598	54,991	61,566	▲ 10.7
賃金(物件費)	144,601	5,155	4,205	▲ 22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	12,623	450	7,620	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,698	1,700	2,851	▲ 40.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,938	533	1,227	▲ 56.6
▲退職金	▲ 114,442	▲ 4,080	▲ 5,824	▲ 29.9
合計	1,648,016	58,749	71,789	▲ 18.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	7.02	▲ 0.57
ラスパイレース指数	95.0	95.6	▲ 0.6

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

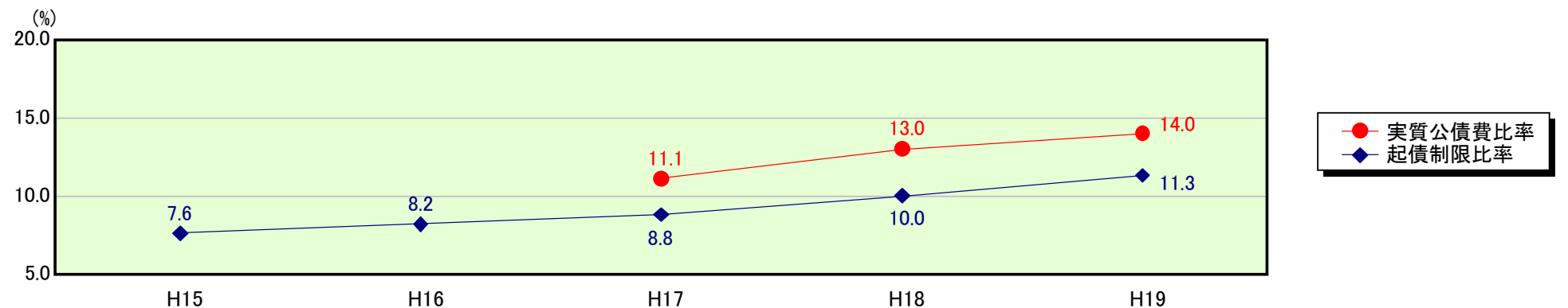


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,249,203	44,532	32,851	35.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,983	8,804	10,088	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,963	2,886	3,876	▲ 25.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,163	1,218	1,484	▲ 17.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 844,942	▲ 30,121	▲ 27,148	11.0
合計	766,370	27,320	21,175	29.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

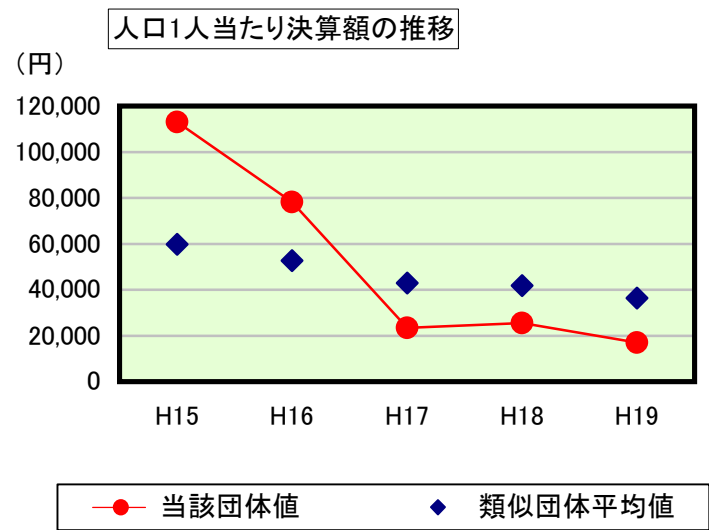
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 海田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,258,988	113,006	48.6	59,853	▲ 9.6	58.2
うち単独分	2,841,638	98,535	111.1	38,883	▲ 15.2	126.3
H16	2,233,571	78,253	▲ 30.8	52,737	▲ 11.9	▲ 18.9
うち単独分	2,089,315	73,199	▲ 25.7	35,895	▲ 7.7	▲ 18.0
H17	665,377	23,445	▲ 70.0	42,971	▲ 18.5	▲ 51.5
うち単独分	595,109	20,969	▲ 71.4	27,006	▲ 24.8	▲ 46.6
H18	718,481	25,557	9.0	41,759	▲ 2.8	11.8
うち単独分	524,157	18,645	▲ 11.1	25,833	▲ 4.3	▲ 6.8
H19	477,034	17,005	▲ 33.5	36,358	▲ 12.9	▲ 20.6
うち単独分	205,236	7,316	▲ 60.8	21,039	▲ 18.6	▲ 42.2
過去5年間平均	1,470,690	51,453	▲ 15.3	46,736	▲ 11.1	▲ 4.2
うち単独分	1,251,091	43,733	▲ 11.6	29,731	▲ 14.1	2.5